

提出金名: カントリーリスク・モデル運転に関する提出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (略称) OECD					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当課名	経済産業省貿易経済協力局貿易保険課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レ ー ト		
平成14年度						
平成13年度	370	3			(2001年) 4.7	0
平成12年度	1,762	17			(2000年) 4.8	0
	(注1)					
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		当拠出金は各国が均等拠出。 また、左の率及び順位は2001年のもの。	
1位	日本		4.7			
1位	アメリカ		4.7			
1位	英国		4.7			
1位	ドイツ		4.7			
1位	カナダ ほか		4.7			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
当該拠出金により運営されているカントリーリスク・モデルにより、OECD輸出信用ガイドラインの実施に必要なプレミアム水準の統一化が達成され、我が国としても大きな便益を受けていることから、高く評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
特になし						
邦人職員数 うち幹部以上 (注3)	69 人 うち 3 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		約2,300人 約3.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		近藤誠一		外務省(任期2003年8月まで。同年8月に赤阪清隆(外務省)の就任が決まっている)		
科学技術産業局長(A7)		松尾隆之		経済産業省		
NEA事務次長(A6)		下村和生		文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注1) 経済産業省拠出分のみ。当拠出金は財務省と経済産業省(12、13年)、日本貿易保険(14年)との折半により拠出。

我が国からの拠出額(うち財務省省拠出額、日本貿易保険拠出額)は次の通り。

平成14年度: 976千円(うち財務省: 488千円、日本貿易保険: 488千円)

平成13年度: 740千円(うち財務省: 370千円)

平成12年度: 3,524千円(うち財務省: 1,762千円)

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2001年)

(注3) JPO、その他の職員を含む。